

安全データシート

改訂日: 2022年8月4日

1. 製品及び会社情報

化学品の名称
推奨用途
会社名
住所
電話番号

クレオソート
試験研究用
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
02305

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
健康に対する有害性

引火性液体: 区分4
急性毒性(経口): 区分4
皮膚腐食性及び皮膚刺激性: 区分2
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性: 区分2B
皮膚感作性: 区分1
生殖細胞変異原性: 区分2
発がん性: 区分1B
生殖毒性: 区分1A
特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分3(麻酔作用、気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分2(肺、肝臓、腎臓、血液)
誤えん有害性:
水生環境有害性 短期(急性): 区分1
水生環境有害性 長期(慢性): 区分1

環境に対する有害性

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
燃焼性
飲み込むと有害(経口)
皮膚刺激
眼刺激
アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
遺伝性疾患のおそれの疑い
発がんのおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
眠気又はめまいのおそれ
呼吸器への刺激のおそれ
長期又は反復ばく露による肺、肝臓、腎臓、血液の障害のおそれ
水生生物に非常に強い毒性
長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き

【安全対策】
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
炎及び高温のものから遠ざけること。
個人用保護具や換気装置を使用し、ばく露を避けること。
保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。
汚染された作業衣を作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。
【応急処置】
火災の場合には適切な消火方法をとること。
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。
汚染された保護衣を再使用する場合には洗濯すること。
ばく露又はその懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合: 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。口をすすぐこと。
眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚刺激又は発疹がおきた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
漏出物は回収すること。
【保管】
容器を密閉し、換気のよい涼しい場所で施錠して保管すること。
【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別

化学名又は一般名

別名

化学式

化学物質を特定できる一般的な番号

含有量

官報公示整理番号(化審法/安衛法)

その他

混合物

クレオソート

クレオソート油, カーボンブラック油

—

CAS RN: 8001-58-9

—

(9)-1735 / 公表

HSコード: 3807.00

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

医師の手当、診断を受けること。

皮膚に付着した場合

皮膚を速やかに洗浄すること。多量の水と石鹼で洗うこと。

医師の手当、診断を受けること。

眼に入った場合

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

直ちに医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

直ちに医師の手当、診断を受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状

吸入: 咳、息切れ。

皮膚: 吸収される可能性あり。発赤、灼熱感。

眼: 発赤、痛み。角膜炎、結膜炎。

経口摂取: 錯乱、頭痛、吐き気、嘔吐、脱力感、ショック又は虚脱。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

小火災: 二酸化炭素、粉末消火剤、散水

大火災: 散水、泡消火剤

使ってはならない消火剤

棒状注水

特有の危険有害性

火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある燃焼性

加熱により容器が爆発するおそれがある。

特有の消火方法

引火点が極めて低い。散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避け漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起さないように注意する。

環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。

危険でなければ漏れを止める。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

火気注意。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

環境への放出を避けること。

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管

安全な保管条件

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作るこ

保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。

容器包装材料	<p>保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 炎及び熱表面から離して保管すること。 冷所、換気の良い場所で保管すること。 酸化剤から離して保管する。 施錠して保管すること。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。</p>
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度	
管理濃度	未設定
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	TLV-TWA 0.2mg/m ³ (Coal tar pitch volatiles, as benzene soluble)
設備対策	取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
目の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
皮膚及び身体の保護具	適切な顔面用の保護具を着用すること。 適切な保護衣及び長靴を着用すること。
衛生対策	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	油状の液体
色	黒～茶色
臭い	特徴的な臭気
pH	該当情報なし
融点/凝固点	約 20 °C(融点/凝固点)
沸点又は初留点及び沸点範囲	194-400°C
引火点	66°C以上
蒸発速度	該当情報なし
燃焼性	該当しない
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし
蒸気圧	約 6kPa (20°C)
相対ガス密度(空気 = 1)	該当情報なし
比重(密度)	1.07-1.08
溶解度	不溶(水)。アルコール、エーテル、グリセリンに溶ける。
n-オクタノール/水分配係数	log Kow = 1.0
自然発火温度	335°C
分解温度	該当情報なし
動粘性率(粘度)	4-14 mm ² /s(40°C)
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	通常の手扱い条件下では安定である。
危険有害反応可能性	酸化剤に触れると反応する危険性がある。
避けるべき条件	高温
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	燃焼すると、有毒なヒュームを生成する。
11. 有害性情報	
急性毒性	経口 : ラットの経口LD ₅₀ データ5件(CICADS 62(2004))の平均値が1523mg/kgであったので、「区分4」とした。 経皮 : ラットで15800mg/kgにおいて半数が致死したというデータがある(ATSDR(2002))ので「区分外」とした。 吸入 : データがないため分類できない。 (蒸気)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	クレオソート原料石炭の産地によって結果に差があるが、米国産について中等度の刺激の報告があること(ATSDR(2002))から「区分2」とした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギの眼に刺激ありの報告が1件あるが7日以内に回復している(CICADS 62(2004))ことから「区分2B」とした。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	呼吸器 : データがないため分類できない。 皮膚 : 皮膚感受性については、ヒトのアレルギー反応の報告がある。紫外光による光過敏症も述べられている(CICADS 62(2004))。これら情報から「区分1」とした。
生殖細胞変異原性	マウス体細胞 In vivo の試験(骨髄小核、内臓組織DNA付加)の結果が陽性(CICADS 62(2004))であるが、生殖細胞についての In vivo 試験結果がないので「区分2」とした。
発がん性	IARC・2A、産衛学会・2A、EPA・B1、EU/Cat.2の判定結果から「区分1B」とした。

生殖毒性	クレオソート暴露を受けた男性労働者の子孫に脳腫瘍および神経芽細胞腫の増加が示唆されている(CICADS 62(2004))ことから「区分1A」とした。
特定標的臓器毒性(単回暴露)	ラットでの動物試験で麻酔作用が見られ(CICADS 62(2001))、ヒトの気道刺激の情報(HSDB(2003))があるので、区分3とした。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	ラット経口50mg/kg/day(15w)(ガイドンス値区分2の範囲)では重大な影響はない(CICADS 62(2004))。ミスト吸入の試験(ATSDR(2002))は区分2のガイドンス値範囲内で肺の組織球症、肝臓、腎臓の重量増(牡)、血液(赤血球、ヘモグロビンの減少、網状赤血球の増加)がみられるので「区分2(肺、肝臓、腎臓、血液)」とした。
誤えん有害性	ヒトに関する有効な証拠は見当たらなかった。動粘性率では区分1、2に該当するが、主成分は多環芳香族化合物であり、ICSCに化学性肺炎の記載のある物質ではない。情報不足で「分類できない」とした。
12. 環境影響情報	
生態毒性	短期: 甲殻類(ミシッドシュリンプ)の96時間LC ₅₀ =0.018mg/L(CICAD62, 2004)(急性)から、区分1とした。 長期: 急性毒性が区分1、急速分解性および生物蓄積性が不明であるため、区分1とした。
残留性・分解性	該当情報なし
生体蓄積性	該当情報なし
土壌中の移動性	該当情報なし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国連番号	3082
品名(国連輸送名)	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S
国連分類	9
容器等級	III
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。 重量物を上積みしない。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	171
15. 適用法令	
化審法	優先評価化学物質
化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	危険物第4類第3石油類非水溶性液体
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 危険性又は有害性を調査すべき物
海洋汚染防止法	有害液体物質(X類)(コールドタールから得られたものに限る。)
船舶安全法	有害性物質
航空法	その他の有害物件
16. その他の情報	
参考文献	NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP) 16615の化学商品(化学工業日報社) GHS分類結果(製品評価技術基盤機構HP) 職場のあんぜんサイト(厚労省HP) 化学品安全管理データブック(化学工業日報社)
	記載内容のうち、含有量、物理/化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。